

「国内株式市場の大幅下落について」

＜市況＞

3月31日の国内株式市場では、日経平均株価が前営業日比1,502.77円安の35,617.56円で取引を終了しました。

同日は前営業日比で約4.0%の下落、年初来でも約10.7%の下落となりました。

セクター別では、非鉄金属、その他製品、保険業などが下げを主導しました。

個別銘柄では、ルネサスエレクトロニクス、ソシオネクスト、SUMCOなどが相対的に大きく下げました。

※セクターは東証33業種分類

＜背景＞

3月31日の国内株式市場の下落には、主に以下の要因があげられます。

- ・米国株式市場でハイテク株等を中心に下落したこと
- ・米国経済がインフレ下で景気低迷に陥るとの懸念
- ・円相場が上昇したこと
- ・上記等を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったこと

＜今後の見通し＞

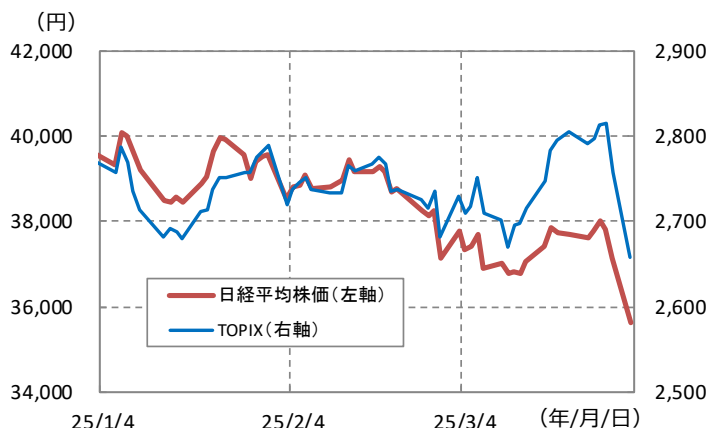
米国のトランプ政権による関税政策が実体経済や企業収益に悪影響を及ぼすのではないかと懸念により、国内株式市場は大幅に下落しました。

しかしながら、実際にはどの程度の悪影響となるかは現時点では見通せないところもあり、市場が過度に反応をしている可能性があります。

米国が利下げ局面にあり大幅な景気の下振れが予想し難いこと、日本経済については賃上げの機運が高まっている中で個人消費についても先行き期待が持てることから、大きく国内景気が下振れるとは予想しておらず、国内株式市場も次第に底堅く推移すると考えています。

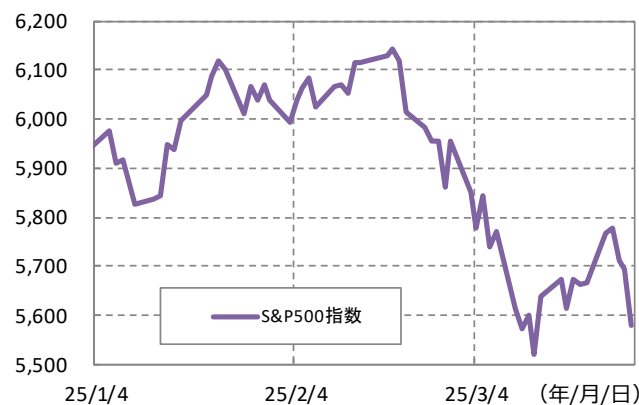
日経平均株価とTOPIXの推移

(2025年1月4日～2025年3月31日、日次)



S&P500指数の推移

(2025年1月4日～2025年3月28日、日次)



出所：日本経済新聞社、JPX総研、Bloombergのデータをもとに、T&Dアセットマネジメントが作成

日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

TOPIX（東証株価指数）の指数値及びTOPIX（東証株価指数）に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本資料中に引用した各インデックス（指数）の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。

また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【ご留意事項】

本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。



T&Dアセットマネジメント

商号等：T & Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会